

基本計画・SNA課題対応WGでの検討対象課題等に関する主な論点(案)

課題名等		論 点	備考(左記の論点を掲げた理由等)
基本計画関係	①固定資本減耗への時価評価の導入	①国民経済計算で導入する推計方法を産業連関表で導入した場合の影響等 ②接続表の作成に向けた、遡及推計の可能性	(①について) 産業連関表において導入する場合、国民経済計算で導入する方法が妥当であるかの検証が必要。また、基本分類ベースでの推計の可否についても検証が必要。
	②公的部門の分類の格付け見直し	○産業連関表において見直しを行った場合の影響(他部門の推計方法に与える影響を含む。)	—
	③基本価格表示による産業連関表の作成に向けた検討	①基本価格表作成に当たっての国税庁データの利用可能性及び利用方法 ②非課税事業者(年間売上高1千万円以下の事業者等)の取扱い ③作成する付帯表の種類(消費税マトリックスの作成の必要性等) ④基本価格表を作成した場合の位置づけ(正式な表、参考表、試算表等)及び精度の評価	(④の「精度の評価」について) JSNAにおいて仮に基本価格を導入する場合においても、ベンチマークの精度をどのように考えるかは検討事項になると考えられるため。
SNA関係	① 育成資産(仕掛品在庫)の推計方法の変更	①当該変更に関する時系列上の整合性等の観点からの問題の有無(育林等) ②当該変更を行った場合の他部門の推計への影響	—
	② 自社開発ソフトウェアの資本形成への計上	①国民経済計算で導入するCT推計方法を産業連関表で導入した場合の影響等 ②産業連関表で導入する場合、現在各産業に含まれている自社開発ソフトウェア分を剥ぎ取り、ソフトウェア業部門に一括計上する必要があるが、各産業から剥ぎ取ることは可能か。 ③接続表の作成に向けた、遡及推計の可能性	(①、②について) 数兆円規模のデータを各産業から剥ぎ取る必要があり、精度の高い推計が必要であるため。また、自社開発ソフト分を各産業から剥ぎ取るために、基本分類別の自社開発ソフトウェアマトリックスを推計する必要があるが、そのためには詳細なデータが必要であるため。
	③ FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)の本系列への移行	○産業連関表においてFISIMを導入した場合の推計方法(各部門への消費の配分をどのように行うか等)	—
経済センサス関係	①企業調査票と事業所調査票との生産額の乖離の取扱い	①企業調査票の値と傘下事業所の集計値の値に乖離が生じている場合の処理方法 ②企業調査票のデータをアクティビティベースに変換する際の手法 ③企業調査票と事業所調査票で重複している調査項目(設備投資等)について、整合性が取れていない場合、いずれの調査票のデータを採用するべきか。	—
	②従産業の細分化について	○従産業のデータが大括りな分類になっている場合、それをどのような手法で細分類まで按分するか。	—
	③在庫の組替集計等について	○従来、製造業の在庫の推計に当たって、「年初、年末の在庫額(合計値)」を利用し、事業所毎に品目別の出荷額によって在庫額の按分を行ってきたが、こうした方法は適切か。	—
	④消費税の扱いについて	○「経済センサスー活動調査」の結果において、消費税を含むか否かが事業所毎に異なる場合の取扱い	—
	⑤その他(東北地方太平洋沖地震の影響把握等)	①サービス産業・非営利団体等投入調査等の実施等に当たり、東北地方太平洋沖地震の影響により母集団名簿が不十分である場合の対処方策 ②東北地方太平洋沖地震の被災地域においては、中間投入物があるが成果物が地震で失われしまったケースが想定され、この場合、中間投入は浮いてしまいバランスが取れなくなるが、どのように対処するか。 ③東北地方太平洋沖地震による被災により、今後、各種産業の生産構造が変化することが予想されるが、次回の産業連関表の作成対象年は、当初予定どおり、平成23年のままで良いか。	—

(注)太字・下線部分及び網かけ部分は、各府省庁の意見を反映した部分。